

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

9月の日経平均株価は上昇しました。上旬から中旬にかけては日米通商合意への大統領署名や石破首相の辞任表明、FRBの利下げ決定に伴うハイテク株高などによって上昇しました。月末にかけては日銀によるETF売却決定の影響は限定的だったものの、米国株の利益確定売りや日本株の配当権利落ちなどもあり下落しました。

02 日本債券市場

9月の日本の長期金利は上昇（価格は下落）しました。上旬は米国金利の低下を背景に、国内長期金利は低下しました。中旬以降は、自民党総裁選の事前報道や、日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれた一方、2名の政策委員が利上げを支持したことで、早期利上げ観測が強まり、長期金利が上昇しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

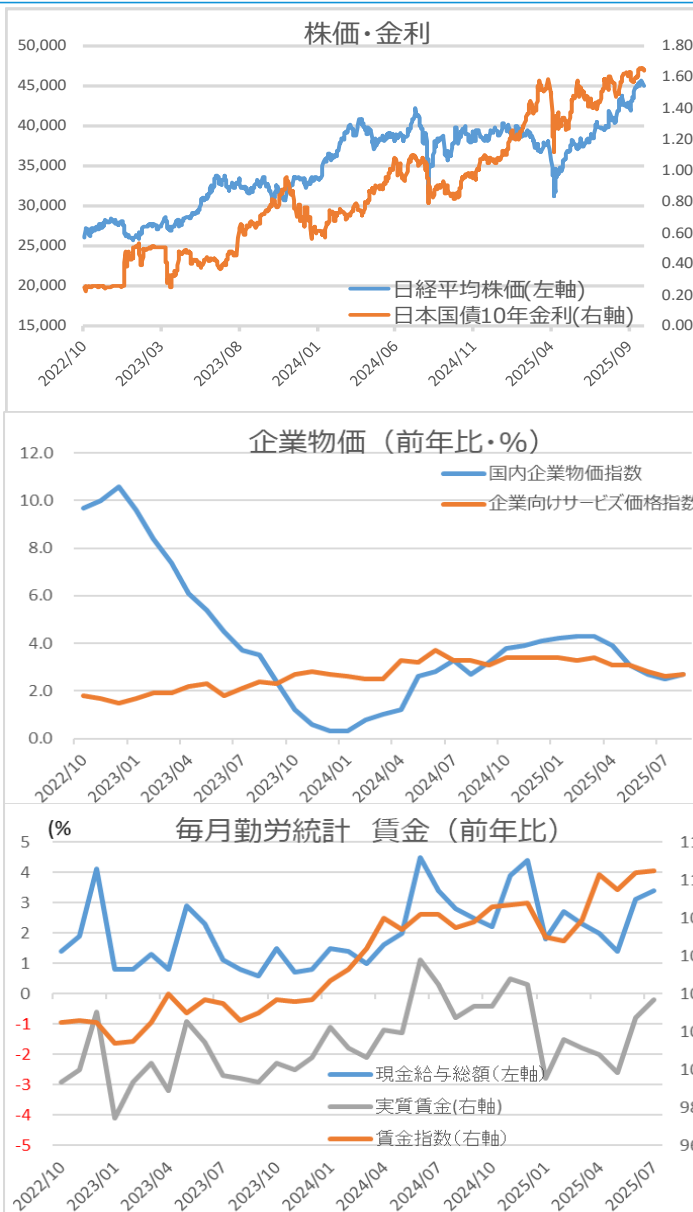
企業物価指数については前年同月比+2.7%と先月から0.2%上昇しました。政府による補助金などで電気・ガス料金が伸び率を押し下げたものの、米などの食料品の高騰が指数の押し上げ要因となっております。7月の毎月勤労統計では、現金給与総額は前年同月比+3.4%と上昇し、実質賃金は同▲0.2%となったものの、先月からマイナス幅は縮小しました。

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、全体では緩やかな増益を見込みます。自民党総裁選の結果を受けて今後の政策や野党との協力体制などに注目が集まるなか、各方面への方針を睨んでの相場展開が予想されるためボラティリティの高い展開が継続すると想定されます。また、ドル円相場は足元150円前後で推移しており、日米の政策スタンスの違いはあるものの急速な円高は想定しづらく日本株式は追い風になると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間：2022/10/1～2025/ 9/30
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

日本銀行が政策金利を中立水準に戻していくという方向性は変わっておらず、インフレ見通しの不確実性や債券需給の緩和等を踏まえると、長期的には金利は上昇圧力がかかりやすいと考えます。また、自民党新総裁によって拡張的な財政政策が打ち出されるのではないかと警戒感が超長期金利の上昇圧力になると想定され、長期金利にも波及する可能性があると考えます。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

9月のS&P500指数は上昇しました。上旬は、労働市場の減速から利下げ期待が高まり、上昇しました。中旬は、FOMCで年内あと2回の利下げが示唆されたことが好感され、上昇しました。下旬は、4-6月期GDPが上方修正されるなど、堅調な経済指標から利下げ期待が後退し下落する局面もありましたが、物価指標が想定内の内容に留まったことが支えとなり、株価は最高値を更新しました。

02 米国債券市場

9月の米国長期金利は低下(価格上昇)しました。上旬は求人件数の減少や軟調な雇用統計を受け、労働市場の減速に伴う利下げ期待が高まったことで、金利は大きく低下しました。中旬はFOMCにおいて来年以降の利下げには慎重な姿勢がうかがえたことで、金利低下幅を縮小しました。その後は堅調な個人消費から利下げ織り込みが後退する場面もありましたが、政府関係機関の閉鎖が意識されたこともあり、金利は小幅な動きにとどまりました。

経済金融環境

01 米国経済環境

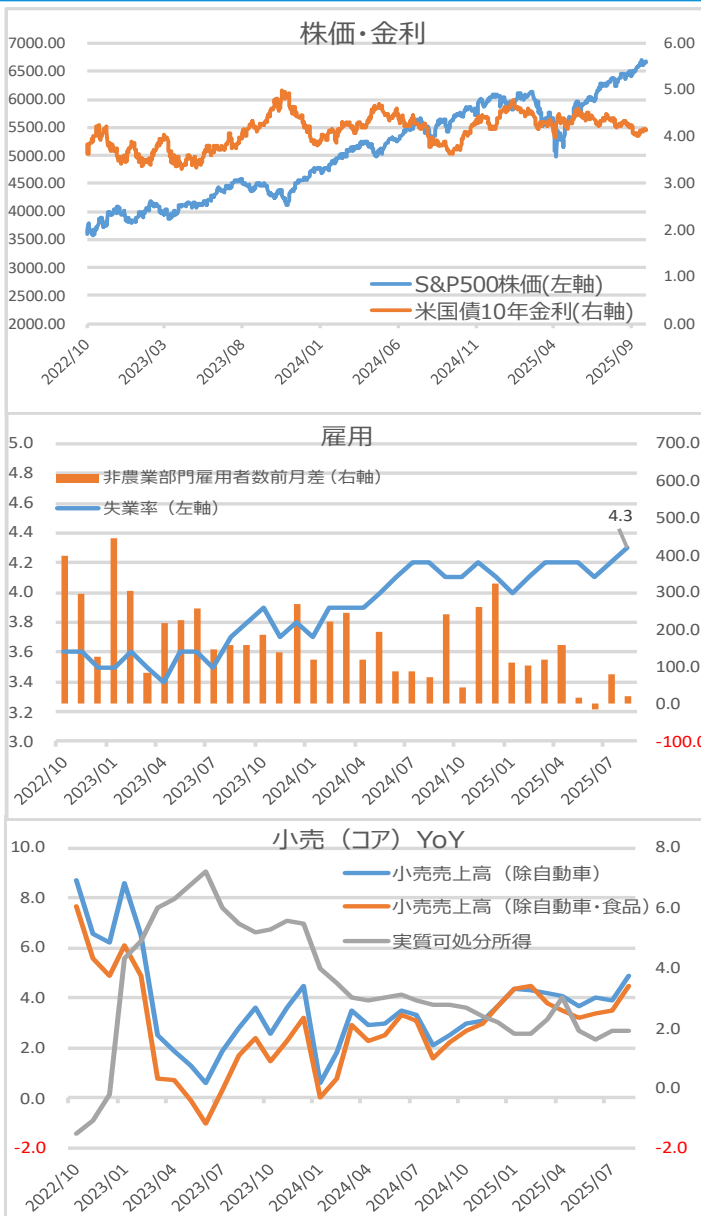
8月雇用統計では非農業部門雇用者数は前月差+2.2万人と4ヶ月連続で10万人割れとなりました。失業率は4.3%と前月から上昇し、労働市場の減速が示されました。一方、8月小売売上高(除自動車・食品)は前年比+4.5%と、前月から伸び率は加速し、個人消費の底堅さが示されましたが、今後は関税による財価格上昇や雇用減速の影響が見られるのか、注視が必要です。

今後の見通し

01 米国株式市場

トランプ政権の関税による企業業績の下押しは想定されるものの、直近の企業決算では引き続き増益基調が確認されています。今後は規制緩和や減税の実現に加えて、利下げ継続への期待が支えとなり、株価は緩やかな上昇基調を維持すると考えます。

一方で、トランプ政権の政策不透明感やインフレ圧力に対する懸念は継続しており、景気センチメントは弱気に傾きやすく、一時的な調整が起こる場面も想定されます。



(注) データ期間：2022/10/1～2025/9/30

(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

ここまでの雇用関連統計が弱含んでいることから、マーケットでは年内2回の政策金利の引き下げが既に織り込まれており、金利はレンジでの推移が続くと考えます。

一方で、トランプ政権が実施する減税政策による景気浮揚効果が顕在化し、個人を中心とした堅調な消費が継続することに加え、企業センチメント改善により雇用の回復が確認された場合には、再び金利上昇圧力がかかることが想定されます。